

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 県立学校 ICT 環境整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤係 電話番号：058-272-1111 (内8566)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 68,208 千円 (前年度予算額： 1,051,648 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,051,648	0	0	0	0	0	0	643,300	408,348
要求額	68,208	0	0	0	0	0	0	12,600	55,608
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

2030年頃には、AI等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく超スマート社会(Society 5.0)の到来が予想されており、新学習指導要領においては、情報モラルを含む情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」としている。

児童生徒には、ICTを主体的に活用する力だけでなく、他者と協働し、新しい価値を創造する力が求められ、「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」の視点から新しい授業スタイルを実現するためには、教室のICT化が不可欠であり、早急にICT環境を整備する必要がある。

(2) 事業内容

社会生活の中でICTを日常的に活用することが当たり前となっている中で、これからの児童生徒が活躍する将来を見通した新しいスタイルの授業である「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、教育のICT化を図る。

ICTの特性・強みを生かすことで、児童生徒一人一人の能力や適性に応じた個別最適化された支援が容易となることで、「学びの質」が向上する。

教室に整備するICT機器は、プロジェクタ(電子黒板)、ホワイトボード、実物投影機、指導者用パソコン、学習者用パソコン、学習支援ソフトウェア、無線LAN等であり、賃貸借及び運用保守を行う。

なお、プロジェクタや無線APなどは、保守を再延長する。

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	63,208	プロジェクト、無線AP等保守延長(R8.3～R9.2契約分)36,895 プロジェクト、無線AP等保守延長(R9.3～R10.2契約分)12,163 管理サーバ調達・設定・保守料(R9.3～R10.2契約分)14,150
消耗品費	2,000	プロジェクトランプ代(100個)
修繕料	3,000	プロジェクト修繕料(150,000×20台)
合計	68,208	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県教育ビジョン

施策Ⅱ 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成

9 ICT を利活用できる力の育成

(2) 国・他県の状況

文部科学省は、第3期教育振興基本計画を踏まえ平成30年7月に「新学習指導要領実施に向けての学校のICT環境整備の推進について」において通知し、整備指標や学校に必要なICT環境の具体的例、ICT整備の促進を示した。

(3) 後年度の財政負担

令和9年12月にプロジェクトの修理が終了するため、更新として1,100百万円程度、無線APなどの更新として令和12年度に400百万円程度が必要となる。

整備したICT機器を効果的に活用するためにデジタル教材の整備が必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

新学習指導要領に「情報活用能力（情報技術を手段として活用する力を含む）の育成」については、言語能力等と並ぶ形で、教科等を越えた全ての学習の基盤として育まれ活用される資質・能力として明記された学習活動を支援するための整備であり、県が主体となって取り組む必要のある事業である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

全ての県立高校、県立高等支援学校、岐阜盲学校の普通教室および特別教室（一部）にて、ICT活用できる環境を平成31年度、令和3年度に常設整備した。

全ての教員がICT活用指導力の1つである「児童生徒のICT活用を指導する能力」を持つ。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
① 教室ICT環境の整備率	0%	100%	100%	100%	100%	100%
②生徒のICT活用を指導する能力（高校）	84.50%	89.50%	集計中	100%	100%	85%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	令和元年度、令和3年度に整備された環境を使い、ICTを活用した公開授業を20回開催、のべ111名の教員が参観して活用方法を含めた授業手法について研究した。
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和5年度	令和元年度、令和3年度に整備された環境を使い、学習者用タブレットも活用して授業を実施している。
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和6年度	令和元年度、令和3年度に整備された環境を使い、学習者用タブレットも活用して授業を実施している。
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	生徒一台タブレット導入に伴う利用や教育の情報化を推進するため、タブレットを利用した授業が行うことのできる教室の環境整備および、維持する事業であり、必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	I C T環境整備により、普通教室や特別教室でタブレットを利用可能となり、今後も必要なインフラとして有効に活用されており、児童・生徒の教育に欠かすことのできない事業である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	追加整備により、利用可能な教室が増えることにより、更なるタブレットの利用シーンが増加しており、有効な事業となっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 タブレットを利用する教室により、通信不良が発生することがあり、通信環境の改善を行う必要がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか I C T機器の保守や通信環境改善は継続して行い、無線LAN接続ができない教室の対応など、環境整備の充実に務める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	